

半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

トッパン・フォームズ株式会社

(251045)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
(1) 【株式の総数等】	10
【株式の総数】	10
【発行済株式】	10
(2) 【新株予約権等の状況】	11
(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	13
(4) 【大株主の状況】	15
(5) 【議決権の状況】	16
【発行済株式】	16
【自己株式等】	16
2 【株価の推移】	16
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	16
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
(1) 【中間連結財務諸表】	18
【中間連結貸借対照表】	18
【中間連結損益計算書】	21

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】	22
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	24
【事業の種類別セグメント情報】	39
【所在地別セグメント情報】	40
【海外売上高】	40
(2) 【その他】	42
2 【中間財務諸表等】	43
(1) 【中間財務諸表】	43
【中間貸借対照表】	43
【中間損益計算書】	45
【中間株主資本等変動計算書】	46
(2) 【その他】	56
第6 【提出会社の参考情報】	57
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	58
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月20日

【中間会計期間】 第53期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

【会社名】 トップラン・フォームズ株式会社

【英訳名】 TOPPAN FORMS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 秋山 正法

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋1丁目7番3号

【電話番号】 (03) 6253 - 5720

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理本部長 新田 健二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋1丁目7番3号

【電話番号】 (03) 6253 - 5720

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理本部長 新田 健二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	97,116	103,417	108,073	199,173	212,326
経常利益 (百万円)	6,857	8,161	8,943	14,551	16,569
中間(当期)純利益 (百万円)	3,818	4,456	5,012	8,276	9,391
純資産額 (百万円)	109,922	118,417	125,209	113,984	123,426
総資産額 (百万円)	160,809	172,866	181,751	169,070	182,704
1株当たり純資産額 (円)	963.56	1,039.90	1,097.94	998.05	1,082.39
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	33.45	39.10	43.99	71.44	81.42
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利 益 (円)	33.44	39.10	43.97	71.44	81.39
自己資本比率 (%)	68.3	68.5	68.8	67.4	67.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,430	2,978	3,022	14,049	13,318
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,613	1,639	4,044	4,294	5,457
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	932	1,901	1,508	2,269	4,074
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	26,793	30,841	32,674	31,391	35,206
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (人)	6,121 〔1,384〕	6,137 〔1,445〕	6,329 〔1,236〕	6,074 〔1,362〕	6,224 〔1,329〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第53期中(当期)より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	91,381	97,460	100,875	187,612	199,402
経常利益 (百万円)	7,312	8,088	8,359	14,010	14,928
中間(当期)純利益 (百万円)	4,605	4,881	5,245	8,560	8,765
資本金 (百万円)	11,750	11,750	11,750	11,750	11,750
発行済株式総数 (千株)	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000
純資産額 (百万円)	108,547	116,965	122,759	112,162	120,813
総資産額 (百万円)	151,859	163,395	171,973	159,604	173,142
1株当たり純資産額 (円)	951.50	1,027.15	1,077.32	982.58	1,059.93
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	40.34	42.83	46.04	74.45	76.41
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)	40.34	42.83	46.02	74.44	76.38
1株当たり配当額 (円)	11.50	11.50	12.00	23.00	24.00
自己資本比率 (%)	71.5	71.6	71.4	70.3	69.8
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (人)	2,623 〔371〕	2,205 〔354〕	2,223 〔270〕	2,586 〔377〕	2,180 〔281〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第53期中(当期)より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

印刷事業において、新規に株式を取得した㈱ジクシスを子会社といたしました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、清算終了したトッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ（台湾）社を関係会社から除外しております。また、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 又は 被所有割 合(%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の 取引
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)		
(連結子会社) ㈱ジクシス	埼玉県熊谷市	80	印刷事業	100	2	1	なし	業務提携

(注)「主要な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
印刷事業	4,203 (1,214)
その他の事業	2,029 (22)
全社(共通)	97 ()
合計	6,329 (1,236)

(注)1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員で外数であります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	2,223 (270)
---------	--------------

(注)1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員で外数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、製造業を中心とした輸出の増加や、企業業績の改善を背景とした活発な設備投資などにより、景気は緩やかな拡大基調で推移しました。

ビジネスフォーム業界におきましては、企業のシステム統廃合やオープン化による需要量の減少と、仕様の変更による価格見直しなどに加え、用紙を中心とした材料費の高騰により厳しい環境となりました。

このような状況のなか、当社グループは顧客志向の姿勢を徹底し、ソリューション提案型の営業活動を推進するとともに、新規事業の営業体制を強化いたしました。また、事業活動全般にわたる効率化・合理化に積極的に取り組み、売上、利益とも順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は前中間連結会計期間に比べ4.5%増の1,080億円となりました。

損益面では、経常利益が89億円となり前中間連結会計期間に比べ9.6%増、中間純利益は12.5%増の50億円となりました。

セグメント別の状況は下記のとおりです。

印刷事業 売上高 844億円（対前中間連結会計期間 4.8%増）

ビジネスフォームでは、企業のシステム統廃合、仕様変更による価格見直しがあったものの、プライバシー保護やセキュリティ強化のニーズに対応したラベルや各種フォーム、契約申込書などが寄与し堅調に推移いたしました。

DPSでは、金融機関の制度変更にもなう通知物や、プリント業務の一括アウトソーシング、パーソナルなフルカラーダイレクトメール、オンデマンド印刷などの寄与もあり、好調に推移いたしました。

その他の事業 売上高 235億円（対前中間連結会計期間 3.5%増）

事務用サプライ品は、インターネット活用による販路拡大や、文具などの取り扱い品種の拡充をはかりましたが、競争の激化などにより微増となりました。

また、運用要員派遣などのその他サービスは、アウトソーシングの流れを受け、堅調に推移いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ25億円減少し326億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間より微増の30億円となりました。主な内訳は、収入では税金等調整前当期純利益87億円、減価償却費23億円、支出では法人税等の支払額41億円、仕入債務の減少額20億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、前中間連結会計期間に比べ24億円増加し40億円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出39億円、投資有価証券の取得による支出4億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、前中間連結会計期間に比べ3億円減少し15億円となりました。これは主に配当金の支払額14億円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
印刷事業	81,782	104.6
合計	81,782	104.6

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
印刷事業	80,403	102.7	1,784	76.7
合計	80,403	102.7	1,784	76.7

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 各生産部門への製造指図書を送達実績を受注高として表示しております。

(3) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
その他の事業	20,464	102.0
合計	20,464	102.0

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
印刷事業	84,474	104.8
その他の事業	23,599	103.5
合計	108,073	104.5

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合の100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループの基盤であるビジネスフォーム市場は、顧客業務の電子化やネットワーク化により構造的な変革期を迎えております。このような状況をふまえ当社グループは、ビジネスフォームとDPSで培った技術やノウハウに加え、デジタルメディアの活用やネットワークシステムの構築など、顧客の課題を解決する総合的な情報管理サービスの提供をめざしております。

このような経営環境における当社グループの対処すべき課題は以下のとおりであります。

販売面について

顧客との信頼関係をより強固にするとともに、新規顧客の開拓によるシェア拡大や、新規事業領域において、専門性を高めた営業体制の強化により、競争優位性を高めてまいります。

製造面について

工場の再編による品種ごとの最適生産体制の確立と、ISO的的確な運用による品質管理の充実を図り、生産性の向上とコスト管理の徹底をはかってまいります。

企業の社会的責任（CSR）について

法令の遵守はもとより、企業倫理を高める活動を推進してまいります。特に、個人情報の保護に関しましては顧客からの信頼をゆるぎないものとするため、セキュリティポリシーに基づいた情報管理体制を今後も強化してまいります。また、環境マネジメントシステム（EMS）の定着化を推進し、エコロジー製品の開発・提供をとおして環境保全に貢献してまいります。

内部統制システムの構築について

会社法ならびに金融商品取引法の施行にともない、専門組織を設け内部統制システムの整備をはかってまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約、または重要な契約の変更はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、情報デジタル化の進展に伴い、紙媒体のビジネスフォームと電子技術を融合したDPS（データ・プリント・サービス）、DOD（デジタル・プリントオンデマンド）、IC関連（フォーム、タグ等）、並びにIT技術に基づくeビジネス関連へと事業領域を広げ、積極的な研究開発活動を行っております。

研究開発は当社の研究開発本部と各事業部開発部門を中心に推進しており、当中間連結会計期間における開発人員は163名で研究開発費は1,137百万円であります。

当中間連結会計期間における研究開発活動を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、研究開発費については、当社の本社部門および研究開発本部で行っている基礎研究にかかる費用を、次の種類別セグメントに配分することができないため、研究開発費の総額のみを記載しております。

印刷事業

ビジネスフォーム市場のリーディングカンパニーとして、顧客志向に徹したサービスのなかから、紙媒体の利便性、安全性を追求するとともに、電子媒体との複合化や高機能化を進め、基礎技術・要素技術をベースに新製品開発や材料・生産技術の開発・改良を行っております。

当中間連結会計期間の主な成果は以下の通りであります。

フォーム分野では、エコマーク対応のビジネスフォーム用UV硬化型インキの開発に成功いたしました。情報隠蔽ハガキに使用できるインキのエコマーク取得は業界初となっております。従来、情報隠蔽はがきに使用されているインキは速乾性と皮膜強度を高めた専門インキが使われており、リサイクルは不可能とされてきましたが、今回の開発によりリサイクルが可能となったことで環境配慮型製品としてより進化いたしました。すでにエコマークを取得済みの当社製品「POSTEX-ECO.」シリーズ（隠蔽ハガキ）用紙に採用することにより、環境への負荷が少なく、新基準に適合したエコマークを表示できるようになりました。

また、これまで培ってきた材料技術を応用し、簡単・安全・安価な温度監視インジケータ「Tempoer」を開発いたしました。このインジケータは通常は常温保管が可能ですが、起動後に規定の温度を超えた場合に色が変わり、一度変色すると、その後温度が規定内に戻っても元の状態には戻らない不可逆性を持っているため、異常があったことを目視で確認することが可能です。内容物は食品原材料及び化粧品原料を使用しており、非常に安全性が高く、使用後は生ゴミとして廃棄することができます。食品や医薬品などの低温物流管理での利用が期待できます。

DOD分野では、インターネットとオンデマンド印刷を活用したシステムによる名刺の発行サービスを実現いたしました。インターネット上の受付専用ページにアクセスして必要事項の入力を行うと、そのデータが当社工場にて自動組版され、デジタルプリンターで出力されるシステムとなっております。

IC分野では、マイクロソフト（株）と共同で開発を進めてきたWindowsプラットフォームで動作するEPCglobalネットワークシステム対応のミドルウェア「RDSC Framework for Logistics」の無償提供を6月より開始いたしました。各企業の流通システムへのRFIDシステムの導入を支援すると共に、RFID市場発展のために活動しております。また、EPCglobalネットワークシステムのC1G2（Class1 Generation2）規格に準拠したUHF帯ICラベル、ICタグを開発いたしました。従来品に比べて長距離通信が可能なのが特徴で、UHF帯のICラベル、ICタグを製品化したことにより、小売業界、家電業界、医薬品業界、アパレル業界など幅広いアプリケーションに対して適応が可能となりました。

その他の事業

フォーム処理機関連では、昨年来、情報セキュリティに関するニーズが依然高く、郵送物や書類からの情報漏洩回避に着目した商品を企画開発しております。ネットワークプリンタや複合機の普及に伴い、小型化・高機能化の要望に対応したカット紙用の隠蔽ハガキ・封書作成機「プレッスル ティーボ（PRESSLE TIVO）」を開発・商品化いたしました。

イメージファイリングシステムについては、今年の3月にリリースした「CypherAce（サイファーエース）」にタイムスタンプや電子署名認証機能を付加し、セキュリティ機能をアップしていく予定です。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末において計画されていた、トッパン・フォームズ(株)日野工場の印刷設備につきましては計画を中止いたしました。また、トッパン・フォームズ東海(株)浜松工場の印刷設備につきましては、完成予定を平成19年2月から平成18年11月に変更いたしました。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
トッパン・フォームズ(株)	製造統括本部 (東京都八王子市)	印刷事業	新工場建設用土地	2,092	2006年6月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
トッパン・フォームズ(株)	日野工場 (東京都日野市)	印刷事業	印刷設備	199		自己資金	平成18年10月	平成19年2月

(注) 1 完成後の増加生産能力については、受注の内容によって個々に作業内容を異にし、その種類が複雑多岐にわたるため、一定の生産能力を算定し、正確な稼働率を算出することが困難でありますので記載を省略いたします。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	115,000,000	115,000,000	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社において標準となる株式
計	115,000,000	115,000,000		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	750個(注)1、2	750個(注)1、2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	75,000株(注)2	75,000株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり2,131円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式発行価額及び資本組入額	発行価額 2,131円 資本組入額 1,066円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

平成15年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	797個(注)1、2	797個(注)1、2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	79,700株(注)2	79,700株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,255円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式発行価額及び資本組入額	発行価額 1,255円 資本組入額 628円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

平成16年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	1,480個(注)1、2	1,480個(注)1、2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	148,000株(注)2	148,000株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,575円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式発行価額及び資本組入額	発行価額 1,575円 資本組入額 788円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

平成17年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	2,040個(注)1、2	2,040個(注)1、2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	204,000株(注)2	204,000株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,308円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式発行価額及び資本組入額	発行価額 1,308円 資本組入額 654円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

(注)1 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株であります。

2 当社が株式分割、または株式併合を行う場合は、割当株式数は次の算式により調整し、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。但し、かかる調整は、当該株式分割、株式併合の効力発生時点で行使していない新株予約権の目的たる株式の数について行われるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る金額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} - \text{自己株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

4 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

(1) 当該対象者の取締役退任、従業員退職及び死亡後の取扱

(取締役の退任時)

退任後1年間は与えられた権利を行使することができる。

(従業員の退職時)

定年または会社都合退職の場合、退職後1年間は与えられた権利を行使することができる。

(当該対象者の死亡時)

死亡と同時に与えられた権利は失効するものとする。ただし業務災害による死亡の場合、相続人が1年間に限り権利の行使ができる。

(2) 新株予約権の譲渡、質入は認めない。

(3) その他、権利行使の条件は新株予約権割当契約書に定めるところによる。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月29日定時株主総会決議

	株主総会の特別決議日（平成18年6月29日）	
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数	2,120個（注）1、2	2,120個（注）1、2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	212,000株（注）2	212,000株（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,734円（注）3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成24年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式発行価額及び資本組入額	発行価額 1,932円 資本組入額 867円	同左
新株予約権の行使の条件	（注）4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社 取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		

（注）1 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、または株式併合を行う場合は、割当株式数は次の算式により調整し、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。但し、かかる調整は、当該株式分割、株式併合の効力発生時点で行使していない新株予約権の目的たる株式の数について行われるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る金額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} - \text{自己株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} - \text{自己株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

4 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

(1) 当該対象者の取締役退任、従業員退職及び死亡後の取扱い

(取締役の退任時)

退任後1年間または新株予約権の行使期間の満了日のいずれか早く到来する日まで新株予約権を行使することができる。ただし、退任時が新株予約権の行使期間以前である場合、新株予約権の行使期間の初日の翌日から1年間、または新株予約権の行使期間の満了日のいずれか早く到来する日まで新株予約権を行使することができる。

(従業員の退職時)

退職と同時に新株予約権を放棄したものとみなす。ただし、定年または会社都合による退職の場合、退職後1年間、または権利行使期間の満了日のいずれか早く到来する日まで新株予約権を行使することができる。また、退職時が新株予約権の行使期間以前である場合、新株予約権の行使期間の初日の翌日から1年間、または新株予約権の行使期間の満了日のいずれか早く到来する日まで新株予約権を行使することができる。

(当該対象者の死亡時)

死亡と同時に与えられた権利は失効するものとする。ただし業務災害による死亡の場合、新株予約権者があらかじめ指定した1名の相続人は、相続開始時から1年間（相続開始時が新株予約権の権利行使期間以前である場合、新株予約権の行使期間の初日の翌日から1年間）または新株予約権の行使期間の満了日のいずれか早く到来する日まで新株予約権を行使することができる。

(2) 新株予約権の譲渡、質入は認めない。

(3) その他、権利行使の条件は新株予約権割当契約書の定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

--	--	--	--	--	--	--

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		115,000,000		11,750		9,270

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
凸版印刷(株)	東京都台東区台東 1 - 5 - 11	67,419	58.6
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	3,559	3.1
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	3,071	2.7
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	1,842	1.6
トッパンフォームズグループ従業員持株会	東京都港区東新橋 1 - 7 - 3	1,772	1.5
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・ インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券(株))	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿 4 - 20 - 3)	1,345	1.2
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	1,253	1.1
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人(株)みずほコーポレート銀行)	BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町 6 - 7)	1,198	1.0
トッパン・フォームズ(株)	東京都港区東新橋 1 - 7 - 3	1,060	0.9
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 5 0 5 0 1 9 (常任代理人(株)みずほコーポレート銀行)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町 6 - 7)	1,033	0.9
計	-	83,555	72.7

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	3,559千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	3,071千株
資産管理サービス信託銀行(株)	1,842千株

2 マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから、平成17年6月14日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成17年5月31日現在で8,055千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー
住所	Orion House, 5 Upper St. Martin's Lane, London WC2H 9EA, UK
保有株券等の数	株券 8,055,200株
株券等保有割合	7.00%

(5) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,060,900		権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,938,000	1,139,380	同上
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	115,000,000		
総株主の議決権		1,139,380	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、自己株式が47株含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) トッパン・フォームズ 株式会社	東京都港区東新橋 1 - 7 - 3	1,060,900		1,060,900	0.9
計		1,060,900		1,060,900	0.9

(注) 上記の他、単元未満株式の買取により自己株式47株を保有しております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月	平成18年8月	平成18年9月
最高(円)	1,983	1,830	1,584	1,523	1,580	1,546
最低(円)	1,772	1,552	1,418	1,331	1,421	1,404

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	営業統括副本部長、IMS事業部長	常務取締役	営業統括副本部長	岡田 弘人	平成18年10月1日
常務取締役	事業企画副本部長、経理副本部長	常務取締役	事業企画副本部長	新田 健二	平成18年10月1日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については一時会計監査人であるあらた監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		27,401		29,234		31,766	
2 受取手形及び売掛金	2	39,721		41,400		40,188	
3 有価証券		3,440		3,440		3,440	
4 たな卸資産		14,021		14,104		14,203	
5 前払費用		1,689		1,782		1,228	
6 繰延税金資産		2,171		2,233		2,341	
7 その他		2,046		1,732		1,923	
8 貸倒引当金		176		158		157	
流動資産合計		90,316	52.2	93,769	51.6	94,933	52.0
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		41,387		42,127		42,115	
減価償却累計額		18,128	23,258	19,238	22,888	18,748	23,367
(2) 機械装置及び運搬具		59,224		61,605		61,535	
減価償却累計額		46,267	12,956	48,057	13,547	47,398	14,136
(3) 工具器具備品		10,290		10,353		10,338	
減価償却累計額		8,780	1,509	8,850	1,503	8,820	1,518
(4) 土地			18,219		20,585		18,488
(5) 建設仮勘定			640		2,353		753
有形固定資産合計		56,585	32.7	60,879	33.5	58,264	31.9
2 無形固定資産							
(1) 借地権その他			1,313		1,655		1,440
無形固定資産合計			1,313	0.8	1,655	0.9	1,440
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			16,365		17,112		19,651
(2) 長期貸付金			6		6		6
(3) 長期前払費用			85		478		314
(4) 敷金・保証金			2,372		2,299		2,318
(5) 保険積立金			4,040		4,089		4,107
(6) 繰延税金資産			897		761		824
(7) その他			953		797		915
(8) 貸倒引当金			70		98		73
投資その他の資産合計			24,650	14.3	25,446	14.0	28,065
固定資産合計			82,549	47.8	87,981	48.4	87,771
資産合計			172,866	100.0	181,751	100.0	182,704

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	2	32,230		32,589		34,703		
2		1,449		663		691		
3		3,686		3,378		4,038		
4		563		630		520		
5		3,444		3,703		3,614		
6		3,739		3,789		3,729		
7	2	1,507		3,517		1,516		
8		2,393		3,119		3,858		
流動負債合計		49,015	28.4	51,392	28.3	52,672	28.8	
固定負債								
1		107		100		100		
2		1,759		1,411		2,499		
3		2,941		2,932		3,172		
4		434		565		617		
5		81		140		107		
固定負債合計		5,324	3.1	5,149	2.8	6,497	3.6	
負債合計		54,340	31.4	56,541	31.1	59,170	32.4	
(少数株主持分)								
少数株主持分		107	0.1			108	0.1	
(資本の部)								
資本金		11,750	6.8			11,750	6.4	
資本剰余金		9,270	5.4			9,270	5.1	
利益剰余金		95,574	55.3			99,187	54.3	
その他有価証券評価差額金		4,360	2.5			5,562	3.0	
為替換算調整勘定		675	0.4			567	0.3	
自己株式		1,861	1.1			1,776	1.0	
資本合計		118,417	68.5			123,426	67.6	
負債、少数株主持分 及び資本合計		172,866	100.0			182,704	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				11,750	6.5		
2 資本剰余金				9,270	5.1		
3 利益剰余金				102,657	56.5		
4 自己株式				1,753	1.0		
株主資本合計				121,924	67.1		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額 金				3,717	2.0		
2 為替換算調整勘定				543	0.3		
評価・換算差額等合計				3,173	1.7		
新株予約権				10	0.0		
少数株主持分				100	0.1		
純資産合計				125,209	68.9		
負債純資産合計				181,751	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			103,417	100.0		108,073	100.0		212,326	100.0
売上原価			78,108	75.5		81,961	75.8		160,437	75.6
売上総利益			25,308	24.5		26,112	24.2		51,889	24.4
販売費及び一般管理費	1		17,545	17.0		17,838	16.5		36,172	17.0
営業利益			7,763	7.5		8,274	7.7		15,716	7.4
営業外収益										
1 受取利息			18			37			124	
2 受取配当金			116			113			150	
3 為替差益									73	
4 積立保険返戻益			27			31			27	
5 持分法による投資利益			42			92			33	
6 特許料収入			206			219			363	
7 投資事業組合運用益						211				
8 その他			84	0.5		135	0.8		254	0.5
営業外費用										
1 支払利息			29			27			71	
2 為替差損			20			27				
3 事故関係費			20						20	
4 職務発明報奨費用						29				
5 期末在庫評価損						66				
6 その他			25	0.1		20	0.2		83	0.1
経常利益			8,161	7.9		8,943	8.3		16,569	7.8
特別利益										
1 固定資産売却益	2		6						7	
2 投資有価証券売却益						2			110	
3 会員権売却益			15						16	
4 その他			0	0.0		1	0.0		0	0.1
特別損失										
1 固定資産売却損	3		0			20			56	
2 固定資産除却損	4		49			51			134	
3 投資有価証券評価損			221			4			228	
4 投資有価証券売却損			37			4			37	
5 会員権評価損									0	
6 損害賠償費用						85				
7 その他			0	0.3		10	0.2		5	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			7,873	7.6		8,770	8.1		16,240	7.6
法人税、住民税及び事業 税			3,702			3,409			7,326	
法人税等調整額			291	3.3		350	3.5		483	3.2
少数株主利益(損失)			5	0.0		1	0.0		5	0.0
中間(当期)純利益			4,456	4.3		5,012	4.6		9,391	4.4

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			9,270		9,270
資本剰余金中間期末(期末)残高			9,270		9,270
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			92,544		92,544
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		4,456	4,456	9,391	9,391
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,311		2,621	
2 役員賞与		114		114	
3 自己株式処分差損			1,426	13	2,749
利益剰余金中間期末(期末)残高			95,574		99,187

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	11,750	9,270	99,187	1,776	118,431
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			1,424		1,424
役員賞与(注)			114		114
中間純利益			5,012		5,012
自己株式の処分			3	23	19
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)			3,470	23	3,493
平成18年9月30日 残高 (百万円)	11,750	9,270	102,657	1,753	121,924

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,562	567	4,995		108	123,534
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						1,424
役員賞与(注)						114
中間純利益						5,012
自己株式の処分						19
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	1,844	23	1,821	10	7	1,817
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	1,844	23	1,821	10	7	1,675
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,717	543	3,173	10	100	125,209

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		7,873	8,770	16,240
2		2,325	2,354	4,834
3		3	27	20
4		134	150	274
5		29	27	71
6		27	31	27
7		42	92	33
8		221	4	228
9		37	4	37
10			2	110
11				0
12		15		16
13		0	20	56
14		49	51	134
15		6		7
16		253	59	240
17		294	240	526
18		115	115	115
19		580	1,245	930
20		224	87	346
21		2,979	2,086	598
22		290	107	333
23		142	465	501
小計		6,532	7,084	20,091
24		131	161	300
25		29	28	67
26		3,655	4,196	7,006
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,978	3,022	13,318

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		1,030	3,901	3,646
2 有形固定資産の売却による収入		9	8	25
3 投資有価証券の取得による支出		522	485	1,837
4 投資有価証券の売却及び償還による収入		0	278	304
5 貸付金の実行による支出		5		6
6 貸付金の回収による収入		6	3	12
7 連結子会社の取得に伴う収入			15	
8 その他の投資活動による支出		675	315	1,290
9 その他の投資活動による収入		578	351	981
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,639	4,044	5,457
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		215	55	1,095
2 ファイナンス・リース債務返済による支出		46	35	88
3 長期借入金の返済による支出		56	8	69
4 自己株式の取得による支出		263		263
5 自己株式の売却による収入			19	71
6 配当金支払額		1,311	1,424	2,621
7 少数株主への配当金支払額		7	4	7
8 その他の財務活動によるキャッシュ・フロー		0		
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,901	1,508	4,074
現金及び現金同等物に係る換算差額		12	0	27
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		549	2,531	3,814
現金及び現金同等物の期首残高		31,391	35,206	31,391
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	30,841	32,674	35,206

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 21社 すべての子会社を連結しております。 主要な連結子会社名 トッパン・フォームズ東海(株)、トッパン・フォームプロセス(株)、トッパン・フォームズ・サービス(株)、トッパン・フォームズ関西(株)、トッパン・フォームズ西日本(株)、山陽トッパン・フォームズ(株)、トッパン・フォームズ(香港)社、トッパン・フォームズ(シンガポール)社、トッパン・フォームズ・オペレーション(株)、テクノ・トッパン・フォームズ(株) なお、トッパン・フォームズ東海(株)、トッパン・フォームズ関西(株)、トッパン・フォームズ西日本(株)の各社は、当中間連結会計期間中に、浜松トッパン・フォームズ(株)、トッパン・フォームズ・サービス関西(株)、トッパン・フォームズ・サービス西日本(株)がそれぞれ社名変更したものであります。 また、当中間連結会計期間において新規に設立したTFEインフォメーション・テクノロジー社を連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用している会社 関連会社数 9社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 主要な関連会社はデータ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社であります。 なお、当中間連結会計期間において新規に株式を取得したCFMトッパン・フォームズ(マレーシア)社を持分法適用の範囲に含めております。また、当中間連結会計期間において、株式の売却に伴い韓国トッパン・フォームズ社を持分法適用の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 21社 すべての子会社を連結しております。 主要な連結子会社名 トッパン・フォームズ東海(株)、トッパン・フォームプロセス(株)、トッパン・フォームズ・サービス(株)、トッパン・フォームズ関西(株)、トッパン・フォームズ西日本(株)、山陽トッパン・フォームズ(株)、トッパン・フォームズ(香港)社、トッパン・フォームズ(シンガポール)社、トッパン・フォームズ・オペレーション(株)、テクノ・トッパン・フォームズ(株) なお、当中間連結会計期間において新規に株式を取得した(株)ジクシスを連結の範囲に含めております。 また、当中間連結会計期間において清算終了したトッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ(台湾)社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用している会社 関連会社数 9社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 主要な関連会社はデータ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 21社 すべての子会社を連結しております。 主要な連結子会社名は、1. 企業集団の状況に記載しているため省略いたしました。 なお、当連結会計年度において新規に設立したTFEインフォメーション・テクノロジー社を連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用している会社 関連会社数 9社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 主要な関連会社はデータ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社であります。 なお、当連結会計年度において新規に株式を取得したCFMトッパン・フォームズ(マレーシア)社を持分法適用の範囲に含めております。また、株式の売却に伴い韓国トッパン・フォームズ社を持分法適用の範囲から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、T.F.カンパニー社、他8社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、中間連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 売買目的有価証券 時価法(売却原価は総平均法により算定) b 満期保有目的の債券 償却原価法 c その他有価証券 1 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定) 2 時価のないもの 主として総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 デリバティブ 時価法</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、T.F.カンパニー社、他7社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、中間連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 売買目的有価証券 同左 b 満期保有目的の債券 同左 c その他有価証券 1 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定) 2 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、T.F.カンパニー社、他7社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 売買目的有価証券 同左 b 満期保有目的の債券 同左 c その他有価証券 1 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定) 2 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>たな卸資産</p> <p>a 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 主として先入先出法による原価法</p> <p>b 商品(機器)・製品・仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 主として法人税法の規定に基づく定率法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 無形固定資産 主として法人税法の規定に基づく定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の当中間連結会計期間に負担すべき見積額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>a 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>b 商品(機器)・製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 なお、当該金額は流動負債の「その他」に30百万円含まれております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>a 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>b 商品(機器)・製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の当連結会計年度に負担すべき見積額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 当社及び主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した見込額に基づき、当中間連結会計期間の末日において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間の末日における要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>退職給付引当金 当社及び主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した見込額に基づき、当中間連結会計期間の末日において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により発生年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間の末日における要支給額を計上しております。</p> <p>また、当社は平成18年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>なお、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>退職給付引当金 当社及び主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a 為替予約 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b 金利スワップ 借入金 ヘッジ方針 主として、当社の経理本部の管理のもとに、将来の為替・金利変動リスク回避のためにヘッジを行う方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a 為替予約 同左</p> <p>b 金利スワップ 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a 為替予約 同左</p> <p>b 金利スワップ 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ65百万円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は125,098百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ10百万円減少しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を、投資その他の資産のその他(出資金)として表示する方法から、投資有価証券として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は267百万円であり、前中間連結会計期間における投資その他の資産「その他」に含まれている当該出資の額は255百万円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「投資事業組合運用益」は、前中間連結会計期間は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において区分掲記する方法に変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における営業外収益の「その他」に含まれている当該金額は5百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 保証債務</p> <p>従業員住宅借入金保証</p> <p style="text-align: right;">17百万円</p>	<p>1 保証債務</p> <p>従業員住宅借入金保証</p> <p style="text-align: right;">16百万円</p> <p>2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 431百万円 支払手形 23百万円 設備支払手形 百万円</p>	<p>1 保証債務</p> <p>従業員住宅借入金保証</p> <p style="text-align: right;">17百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">2,769 百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬・従業員給与諸手当</td><td style="text-align: right;">5,350</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">426</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,456</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">534</td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td style="text-align: right;">1,201</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">546</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> </table>	支払運賃	2,769 百万円	役員報酬・従業員給与諸手当	5,350	退職給付費用	426	賞与引当金繰入額	1,456	役員退職慰労	41	引当金繰入額	41	減価償却費	534	賃貸料	1,201	研究開発費	546	機械装置及び運搬具	6 百万円	工具器具備品	0	計	6	機械装置及び運搬具	0 百万円	計	0	建物及び構築物	1 百万円	機械装置及び運搬具	45	工具器具備品	2	計	49	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">2,831 百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬・従業員給与諸手当</td><td style="text-align: right;">5,376</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,349</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">480</td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td style="text-align: right;">1,387</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,137</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">17 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">19 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> </table>	支払運賃	2,831 百万円	役員報酬・従業員給与諸手当	5,376	退職給付費用	139	賞与引当金繰入額	1,349	役員退職慰労	9	引当金繰入額	9	減価償却費	480	賃貸料	1,387	研究開発費	1,137	機械装置及び運搬具	17 百万円	工具器具備品	2	計	20	建物及び構築物	19 百万円	機械装置及び運搬具	19	工具器具備品	12	ソフトウェア	0	計	51	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">5,598 百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬・従業員給与諸手当</td><td style="text-align: right;">11,697</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">761</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,218</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,020</td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td style="text-align: right;">2,606</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,173</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">40 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">37 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> </table>	支払運賃	5,598 百万円	役員報酬・従業員給与諸手当	11,697	退職給付費用	761	賞与引当金繰入額	1,218	役員退職慰労	210	引当金繰入額	210	減価償却費	1,020	賃貸料	2,606	研究開発費	2,173	機械装置及び運搬具	7 百万円	工具器具備品	0	計	7	建物及び構築物	40 百万円	機械装置及び運搬具	0	工具器具備品	14	計	56	建物及び構築物	37 百万円	機械装置及び運搬具	75	工具器具備品	21	ソフトウェア	0	計	134
支払運賃	2,769 百万円																																																																																																																	
役員報酬・従業員給与諸手当	5,350																																																																																																																	
退職給付費用	426																																																																																																																	
賞与引当金繰入額	1,456																																																																																																																	
役員退職慰労	41																																																																																																																	
引当金繰入額	41																																																																																																																	
減価償却費	534																																																																																																																	
賃貸料	1,201																																																																																																																	
研究開発費	546																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	6 百万円																																																																																																																	
工具器具備品	0																																																																																																																	
計	6																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	0 百万円																																																																																																																	
計	0																																																																																																																	
建物及び構築物	1 百万円																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	45																																																																																																																	
工具器具備品	2																																																																																																																	
計	49																																																																																																																	
支払運賃	2,831 百万円																																																																																																																	
役員報酬・従業員給与諸手当	5,376																																																																																																																	
退職給付費用	139																																																																																																																	
賞与引当金繰入額	1,349																																																																																																																	
役員退職慰労	9																																																																																																																	
引当金繰入額	9																																																																																																																	
減価償却費	480																																																																																																																	
賃貸料	1,387																																																																																																																	
研究開発費	1,137																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	17 百万円																																																																																																																	
工具器具備品	2																																																																																																																	
計	20																																																																																																																	
建物及び構築物	19 百万円																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	19																																																																																																																	
工具器具備品	12																																																																																																																	
ソフトウェア	0																																																																																																																	
計	51																																																																																																																	
支払運賃	5,598 百万円																																																																																																																	
役員報酬・従業員給与諸手当	11,697																																																																																																																	
退職給付費用	761																																																																																																																	
賞与引当金繰入額	1,218																																																																																																																	
役員退職慰労	210																																																																																																																	
引当金繰入額	210																																																																																																																	
減価償却費	1,020																																																																																																																	
賃貸料	2,606																																																																																																																	
研究開発費	2,173																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	7 百万円																																																																																																																	
工具器具備品	0																																																																																																																	
計	7																																																																																																																	
建物及び構築物	40 百万円																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	0																																																																																																																	
工具器具備品	14																																																																																																																	
計	56																																																																																																																	
建物及び構築物	37 百万円																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	75																																																																																																																	
工具器具備品	21																																																																																																																	
ソフトウェア	0																																																																																																																	
計	134																																																																																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	115,000			115,000
合計	115,000			115,000
自己株式				
普通株式(注)	1,074		14	1,060
合計	1,074		14	1,060

(注)普通株式の自己株式の株式数の減少14千株は、ストック・オプションの権利行使による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとし ての新株予約権	-	-	-	-	-	10
	合計	-	-	-	-	-	10

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,424	12.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	1,367	利益剰余金	12.0	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 27,401 百万円 有価証券勘定 3,440 現金及び現金同等物 30,841	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 29,234 百万円 有価証券勘定 3,440 現金及び現金同等物 32,674	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び預金勘定 31,766 百万円 有価証券勘定 3,440 現金及び現金同等物 35,206

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,939</td> <td>3,157</td> <td>1,782</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6,891</td> <td>5,120</td> <td>1,771</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>11,830</td> <td>8,277</td> <td>3,553</td> </tr> <tr> <td colspan="4">(無形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>借地権その他</td> <td>116</td> <td>83</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,947</td> <td>8,361</td> <td>3,586</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,815 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,463</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,278</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当中間連結会計期間の支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,181 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>912</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>90</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。 無形固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>449 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,695</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,144</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				機械装置及び運搬具	4,939	3,157	1,782	工具器具備品	6,891	5,120	1,771	小計	11,830	8,277	3,553	(無形固定資産)				借地権その他	116	83	32	合計	11,947	8,361	3,586	1年内	1,815 百万円	1年超	3,463	合計	5,278	支払リース料	1,181 百万円	減価償却費相当額	912	支払利息相当額	90	1年内	449 百万円	1年超	1,695	合計	2,144	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,569</td> <td>3,429</td> <td>2,140</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,247</td> <td>3,455</td> <td>1,791</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>10,817</td> <td>6,885</td> <td>3,931</td> </tr> <tr> <td colspan="4">(無形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>借地権その他</td> <td>191</td> <td>72</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,008</td> <td>6,957</td> <td>4,051</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,834 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,715</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,549</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当中間連結会計期間の支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,102 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>992</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>67</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>573 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,377</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,951</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				機械装置及び運搬具	5,569	3,429	2,140	工具器具備品	5,247	3,455	1,791	小計	10,817	6,885	3,931	(無形固定資産)				借地権その他	191	72	119	合計	11,008	6,957	4,051	1年内	1,834 百万円	1年超	3,715	合計	5,549	支払リース料	1,102 百万円	減価償却費相当額	992	支払利息相当額	67	1年内	573 百万円	1年超	2,377	合計	2,951	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,071</td> <td>3,103</td> <td>1,967</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6,147</td> <td>4,021</td> <td>2,126</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>11,219</td> <td>7,125</td> <td>4,093</td> </tr> <tr> <td colspan="4">(無形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>借地権その他</td> <td>154</td> <td>58</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,373</td> <td>7,184</td> <td>4,189</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,909 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,934</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,843</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当連結会計年度の支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,343 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,163</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>190</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>587 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,461</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,048</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				機械装置及び運搬具	5,071	3,103	1,967	工具器具備品	6,147	4,021	2,126	小計	11,219	7,125	4,093	(無形固定資産)				借地権その他	154	58	95	合計	11,373	7,184	4,189	1年内	1,909 百万円	1年超	3,934	合計	5,843	支払リース料	2,343 百万円	減価償却費相当額	2,163	支払利息相当額	190	1年内	587 百万円	1年超	2,461	合計	3,048
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																																					
(有形固定資産)																																																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	4,939	3,157	1,782																																																																																																																																																					
工具器具備品	6,891	5,120	1,771																																																																																																																																																					
小計	11,830	8,277	3,553																																																																																																																																																					
(無形固定資産)																																																																																																																																																								
借地権その他	116	83	32																																																																																																																																																					
合計	11,947	8,361	3,586																																																																																																																																																					
1年内	1,815 百万円																																																																																																																																																							
1年超	3,463																																																																																																																																																							
合計	5,278																																																																																																																																																							
支払リース料	1,181 百万円																																																																																																																																																							
減価償却費相当額	912																																																																																																																																																							
支払利息相当額	90																																																																																																																																																							
1年内	449 百万円																																																																																																																																																							
1年超	1,695																																																																																																																																																							
合計	2,144																																																																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																																					
(有形固定資産)																																																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	5,569	3,429	2,140																																																																																																																																																					
工具器具備品	5,247	3,455	1,791																																																																																																																																																					
小計	10,817	6,885	3,931																																																																																																																																																					
(無形固定資産)																																																																																																																																																								
借地権その他	191	72	119																																																																																																																																																					
合計	11,008	6,957	4,051																																																																																																																																																					
1年内	1,834 百万円																																																																																																																																																							
1年超	3,715																																																																																																																																																							
合計	5,549																																																																																																																																																							
支払リース料	1,102 百万円																																																																																																																																																							
減価償却費相当額	992																																																																																																																																																							
支払利息相当額	67																																																																																																																																																							
1年内	573 百万円																																																																																																																																																							
1年超	2,377																																																																																																																																																							
合計	2,951																																																																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																																					
(有形固定資産)																																																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	5,071	3,103	1,967																																																																																																																																																					
工具器具備品	6,147	4,021	2,126																																																																																																																																																					
小計	11,219	7,125	4,093																																																																																																																																																					
(無形固定資産)																																																																																																																																																								
借地権その他	154	58	95																																																																																																																																																					
合計	11,373	7,184	4,189																																																																																																																																																					
1年内	1,909 百万円																																																																																																																																																							
1年超	3,934																																																																																																																																																							
合計	5,843																																																																																																																																																							
支払リース料	2,343 百万円																																																																																																																																																							
減価償却費相当額	2,163																																																																																																																																																							
支払利息相当額	190																																																																																																																																																							
1年内	587 百万円																																																																																																																																																							
1年超	2,461																																																																																																																																																							
合計	3,048																																																																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類		中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えない もの	国債・地方債等	107	107	
	社債			
	その他			
合計		107	107	

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	株式	4,431	11,815	7,383
	その他	393	532	138
	小計	4,825	12,348	7,522
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの	株式	660	501	159
	その他	944	937	7
	小計	1,605	1,438	167
合計		6,431	13,786	7,355

3. 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,622
その他	3,440
合計	5,062

当中間連結会計期間(平成18年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	株式	4,273	10,682	6,408
	その他	957	1,056	98
	小計	5,230	11,738	6,507
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの	株式	813	588	225
	その他	720	710	10
	小計	1,534	1,299	235
合計		6,765	13,037	6,272

3. 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,978
その他	4,547
合計	6,525

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,481	13,446	8,965
	その他	1,000	1,536	535
	小計	5,481	14,982	9,501
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	503	395	108
	その他	419	410	9
	小計	923	805	117
合計		6,404	15,787	9,383

3. 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,883
その他	4,547
合計	6,430

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費および一般管理費 10百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 14名、当社従業員 28名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 212,000株 (注)
付与日	平成18年7月14日
権利確定条件	権利確定条件は付してありません
対象勤務期間	平成18年7月14日～平成19年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日～平成24年6月30日
権利行使価格(円)	1株当たり 1,734円
付与日における公正な評価単価(円)	1株当たり 198円

(注) 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	印刷事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	80,624	22,792	103,417		103,417
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	194	779	974	(974)	
計	80,819	23,572	104,391	(974)	103,417
営業費用	73,066	22,696	95,762	(108)	95,653
営業利益	7,753	875	8,629	(866)	7,763

(注) 1 事業区分は製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 印刷事業.....印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品

(2) その他の事業.....商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は866百万円であります。その主なものは、当社の本社総務部門、経理部門及び情報システム部門等に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	印刷事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	84,474	23,599	108,073		108,073
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	212	800	1,012	(1,012)	
計	84,686	24,400	109,086	(1,012)	108,073
営業費用	76,956	23,059	100,015	(216)	99,799
営業利益	7,730	1,340	9,070	(796)	8,274

(注) 1 事業区分は製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 印刷事業.....印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品

(2) その他の事業.....商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は796百万円であります。その主なものは、当社の本社総務部門、経理部門及び情報システム部門等に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は65百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は10百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	印刷事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	164,567	47,759	212,326		212,326
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	458	1,567	2,026	(2,026)	
計	165,025	49,326	214,352	(2,026)	212,326
営業費用	149,496	47,368	196,864	(254)	196,609
営業利益	15,529	1,958	17,488	(1,771)	15,716

(注) 1 事業区分は製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 印刷事業.....印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品
- (2) その他の事業.....商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,771百万円であります。その主なものは、当社の本社総務部門、経理部門及び情報システム部門等に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,039円90銭 1株当たり中間純利益 39円10銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 39円10銭	1株当たり純資産額 1,097円94銭 1株当たり中間純利益 43円99銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 43円97銭	1株当たり純資産額 1,082円39銭 1株当たり当期純利益 81円42銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 81円39銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	4,456	5,012	9,391
普通株主に帰属しない金額の内訳 (百万円) 利益処分による役員賞与金			115
普通株主に帰属しない金額(百万円)			115
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	4,456	5,012	9,276
普通株式の期中平均株式数(千株)	113,979	113,936	113,937
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に用いられた普通株式増加 数の内訳(千株) 新株予約権	2	50	41
普通株式増加数(千株)	2	50	41
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	1 ストックオプションに係 る新株予約権 (新株予約権の数4,860個、 株式数486千株) 2 旧商法第210条ノ2の規 定に基づき取得したストッ クオプション目的に係る自 己株式(114千株)	1 ストックオプションに係 る新株予約権 (新株予約権の数4,350個、 株式数435千株) 2 旧商法第210条ノ2の規 定に基づき取得したストッ クオプション目的に係る自 己株式(50千株)	1 ストックオプションに係 る新株予約権 (新株予約権の数2,380個、 株式数238千株) 2 旧商法第210条ノ2の規 定に基づき取得したストッ クオプション目的に係る自 己株式(98千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		24,626		26,723		29,281		
2 受取手形	3	6,130		5,856		5,883		
3 売掛金		31,717		33,195		32,290		
4 有価証券		3,440		3,440		3,440		
5 たな卸資産		11,018		11,167		10,915		
6 繰延税金資産		1,141		1,097		1,051		
7 その他		5,379		5,280		5,148		
8 貸倒引当金		73		159		40		
流動資産合計		83,380	51.0	86,601	50.4	87,971	50.8	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	1	21,622		21,259		21,679		
(2) 機械及び装置	1	12,237		12,848		13,408		
(3) 土地		18,162		20,506		18,407		
(4) 建設仮勘定		640		2,352		753		
(5) その他	1	1,716		1,706		1,742		
有形固定資産合計		54,379	33.3	58,673	34.1	55,990	32.3	
2 無形固定資産		1,245	0.8	1,409	0.8	1,360	0.8	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		15,507		16,113		18,768		
(2) その他		8,952		9,274		9,123		
(3) 貸倒引当金		70		98		73		
投資その他の資産合計		24,389	14.9	25,289	14.7	27,819	16.1	
固定資産合計		80,014	49.0	85,372	49.6	85,170	49.2	
資産合計		163,395	100.0	171,973	100.0	173,142	100.0	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形	3	8,418		7,772		9,153		
2 買掛金		25,939		27,336		28,707		
3 未払法人税等		2,967		2,705		3,002		
4 未払費用		1,798		1,960		2,008		
5 賞与引当金		1,891		1,763		1,694		
6 その他		2,318		4,920		3,685		
流動負債合計		43,334	26.5	46,459	27.0	48,250	27.9	
固定負債								
1 役員退職慰労引当金		334		467		496		
2 退職給付引当金		1,227		1,166		1,337		
3 繰延税金負債		1,534		1,121		2,244		
固定負債合計		3,095	1.9	2,754	1.6	4,078	2.4	
負債合計		46,430	28.4	49,214	28.6	52,329	30.2	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
資本金			11,750	7.2			11,750	6.8
資本剰余金								
1 資本準備金		9,270				9,270		
資本剰余金合計			9,270	5.7			9,270	5.4
利益剰余金								
1 利益準備金		2,619				2,619		
2 任意積立金		84,195				84,195		
3 中間(当期)未処分利益		6,631				9,192		
利益剰余金合計			93,446	57.2			96,007	55.5
その他有価証券評価差額金			4,359	2.7			5,561	3.2
自己株式			1,861	1.1			1,776	1.0
資本合計			116,965	71.6			120,813	69.8
負債資本合計			163,395	100.0			173,142	100.0
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金					11,750	6.8		
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金					9,270			
資本剰余金合計					9,270	5.4		
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金					2,619			
(2) その他利益剰余金								
任意積立金					90,195			
繰越利益剰余金					6,949			
利益剰余金合計					99,764	58.0		
4 自己株式					1,753	1.0		
株主資本合計					119,031	69.2		
評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金					3,717	2.2		
評価・換算差額等合計					3,717	2.2		
新株予約権					10	0.0		
純資産合計					122,759	71.4		
負債純資産合計					171,973	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			97,460	100.0		100,875	100.0		199,402	100.0
売上原価			74,490	76.4		78,227	77.5		153,318	76.9
売上総利益			22,970	23.6		22,648	22.5		46,083	23.1
販売費及び一般管理費			16,604	17.0		16,674	16.5		33,445	16.8
営業利益			6,366	6.5		5,974	5.9		12,637	6.3
営業外収益	1		2,692	2.8		3,642	3.6		4,444	2.2
営業外費用	2		969	1.0		1,257	1.2		2,153	1.1
経常利益			8,088	8.3		8,359	8.3		14,928	7.5
特別利益			15	0.0		2	0.0		126	0.1
特別損失	3		387	0.4		280	0.3		721	0.4
税引前中間(当期)純利益			7,716	7.9		8,081	8.0		14,333	7.2
法人税、住民税及び事業税		2,990			2,740			5,747		
法人税等調整額		155	2,834	2.9	96	2,836	2.8	179	5,567	2.8
中間(当期)純利益			4,881	5.0		5,245	5.2		8,765	4.4
前期繰越利益			1,749						1,749	
自己株式処分差損									13	
中間配当額									1,309	
中間(当期)未処分利益			6,631						9,192	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 （百万円）	11,750	9,270	9,270	2,619	84,195	9,192	96,007	1,776	115,251
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立（注）					6,000	6,000			
剰余金の配当（注）						1,424	1,424		1,424
役員賞与（注）						60	60		60
中間純利益						5,245	5,245		5,245
自己株式の処分						3	3	23	19
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）					6,000	2,242	3,757	23	3,780
平成18年9月30日 残高 （百万円）	11,750	9,270	9,270	2,619	90,195	6,949	99,764	1,753	119,031

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 （百万円）	5,561	5,561		120,813
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立（注）				
剰余金の配当（注）				1,424
役員賞与（注）				60
中間純利益				5,245
自己株式の処分				19
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	1,844	1,844	10	1,834
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	1,844	1,844	10	1,946
平成18年9月30日 残高 （百万円）	3,717	3,717	10	122,759

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券 時価法（売却原価は総平均法により算定）</p> <p> 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p> 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p> その他有価証券</p> <p> a 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p> b 時価のないのもの 主として総平均法による原価法</p> <p> なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によりしております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品（サプライ）・原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p> 商品（機器）・製品・仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券 同左</p> <p> 満期保有目的の債券 同左</p> <p> 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p> その他有価証券</p> <p> a 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p> b 時価のないのもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品（サプライ）・原材料・貯蔵品 同左</p> <p> 商品（機器）・製品・仕掛品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券 同左</p> <p> 満期保有目的の債券 同左</p> <p> 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p> その他有価証券</p> <p> a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p> b 時価のないのもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品（サプライ）・原材料・貯蔵品 同左</p> <p> 商品（機器）・製品・仕掛品 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法に定められている定率法に基づいております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に定められている定額法に基づいております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間の末日において負担すべき見積額を計上しております。</p> <p>(3)</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 なお、当該金額は流動負債の「その他」に30百万円含まれております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当期において負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3)</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した見込額に基づき、当中間会計期間の末日において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当中間会計期間の末日における要支給額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等は税抜方式により処理し、仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した見込額に基づき、当中間会計期間の末日において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生年度から費用処理することとしております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。 なお、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ30百万円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は122,748百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ10百万円減少しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を、投資その他の資産の「その他」として表示する方法から投資有価証券として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は267百万円であり、前中間会計期間における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は255百万円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 68,468百万円</p> <p>2 保証債務 (1) 関係会社借入金(保証予約及び経営指導念書の差入による保証を含む) T.F.カンパニー社 87百万円 (6百万香港ドル)</p> <p>(2) 従業員住宅 借入金保証 17</p> <hr/> <p>計 105</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 71,036百万円</p> <p>2 保証債務 (1) 関係会社借入金(保証予約及び経営指導念書の差入による保証を含む) T.F.カンパニー社 90百万円 (6百万香港ドル)</p> <p>(2) 従業員住宅 借入金保証 16</p> <hr/> <p>計 106</p> <p>3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 429百万円 支払手形 23百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 69,929百万円</p> <p>2 保証債務 (1) 関係会社借入金(保証予約及び経営指導念書の差入による保証を含む) T.F.カンパニー社 90百万円 (6百万香港ドル)</p> <p>(2) 従業員住宅 借入金保証 17</p> <hr/> <p>計 107</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 7百万円 受取配当金 1,356 設備賃貸料 1,003 特許料収入 206</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>賃貸費用 922百万円</p> <p>3 特別損失の主要項目</p> <p>機械及び装置 42百万円 除却損 投資有価証券 221 評価損 関係会社株式 117 売却損</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,026百万円 無形固定資産 116</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 31百万円 受取配当金 1,625 設備賃貸料 1,255 特許料収入 219 投資事業組合 運用益 211</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>賃貸費用 1,150百万円</p> <p>3 特別損失の主要項目</p> <p>建物除却損 18百万円 機械及び装置 18 除却損 損害賠償費用 85 関係会社 120 貸倒引当金繰入額</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,076百万円 無形固定資産 97</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 35百万円 受取配当金 1,415 設備賃貸料 2,236 特許料収入 363</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>賃貸費用 2,062百万円</p> <p>3 特別損失の主要項目</p> <p>機械及び装置 70百万円 除却損 投資有価証券 228 評価損 子会社整理損 236 関係会社株式 売却損 117</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 4,215百万円 無形固定資産 236</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式 (注)	1,074		14	1,060
合計	1,074		14	1,060

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少14千株は、ストック・オプションの権利行使による自己株式の処分によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,877</td> <td>3,110</td> <td>1,766</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,622</td> <td>4,964</td> <td>1,657</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>11,499</td> <td>8,074</td> <td>3,424</td> </tr> <tr> <td colspan="4">(無形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>96</td> <td>65</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,595</td> <td>8,139</td> <td>3,455</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,752 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,369</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,121</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当中間会計期間の支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,142 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>883</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>88</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。 無形固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>36 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				機械及び装置	4,877	3,110	1,766	その他	6,622	4,964	1,657	小計	11,499	8,074	3,424	(無形固定資産)				無形固定資産	96	65	31	合計	11,595	8,139	3,455	1年内	1,752 百万円	1年超	3,369	合計	5,121	支払リース料	1,142 百万円	減価償却費相当額	883	支払利息相当額	88	1年内	36 百万円	1年超		合計	36	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,445</td> <td>3,346</td> <td>2,098</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,055</td> <td>3,330</td> <td>1,725</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>10,500</td> <td>6,676</td> <td>3,824</td> </tr> <tr> <td colspan="4">(無形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>185</td> <td>65</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,685</td> <td>6,742</td> <td>3,943</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,777 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,650</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,427</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当中間会計期間の支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,067 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>967</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>65</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>185 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>787</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>973</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				機械及び装置	5,445	3,346	2,098	その他	5,055	3,330	1,725	小計	10,500	6,676	3,824	(無形固定資産)				無形固定資産	185	65	119	合計	10,685	6,742	3,943	1年内	1,777 百万円	1年超	3,650	合計	5,427	支払リース料	1,067 百万円	減価償却費相当額	967	支払利息相当額	65	1年内	185 百万円	1年超	787	合計	973	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,993</td> <td>3,052</td> <td>1,942</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,907</td> <td>3,870</td> <td>2,036</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>10,901</td> <td>6,923</td> <td>3,978</td> </tr> <tr> <td colspan="4">(無形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>144</td> <td>49</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,046</td> <td>6,972</td> <td>4,073</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,850 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,850</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,700</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当事業年度の支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,267 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,105</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>185</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>197 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>880</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,078</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				機械及び装置	4,993	3,052	1,942	その他	5,907	3,870	2,036	小計	10,901	6,923	3,978	(無形固定資産)				無形固定資産	144	49	95	合計	11,046	6,972	4,073	1年内	1,850 百万円	1年超	3,850	合計	5,700	支払リース料	2,267 百万円	減価償却費相当額	2,105	支払利息相当額	185	1年内	197 百万円	1年超	880	合計	1,078
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																																					
(有形固定資産)																																																																																																																																																								
機械及び装置	4,877	3,110	1,766																																																																																																																																																					
その他	6,622	4,964	1,657																																																																																																																																																					
小計	11,499	8,074	3,424																																																																																																																																																					
(無形固定資産)																																																																																																																																																								
無形固定資産	96	65	31																																																																																																																																																					
合計	11,595	8,139	3,455																																																																																																																																																					
1年内	1,752 百万円																																																																																																																																																							
1年超	3,369																																																																																																																																																							
合計	5,121																																																																																																																																																							
支払リース料	1,142 百万円																																																																																																																																																							
減価償却費相当額	883																																																																																																																																																							
支払利息相当額	88																																																																																																																																																							
1年内	36 百万円																																																																																																																																																							
1年超																																																																																																																																																								
合計	36																																																																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																																					
(有形固定資産)																																																																																																																																																								
機械及び装置	5,445	3,346	2,098																																																																																																																																																					
その他	5,055	3,330	1,725																																																																																																																																																					
小計	10,500	6,676	3,824																																																																																																																																																					
(無形固定資産)																																																																																																																																																								
無形固定資産	185	65	119																																																																																																																																																					
合計	10,685	6,742	3,943																																																																																																																																																					
1年内	1,777 百万円																																																																																																																																																							
1年超	3,650																																																																																																																																																							
合計	5,427																																																																																																																																																							
支払リース料	1,067 百万円																																																																																																																																																							
減価償却費相当額	967																																																																																																																																																							
支払利息相当額	65																																																																																																																																																							
1年内	185 百万円																																																																																																																																																							
1年超	787																																																																																																																																																							
合計	973																																																																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																																					
(有形固定資産)																																																																																																																																																								
機械及び装置	4,993	3,052	1,942																																																																																																																																																					
その他	5,907	3,870	2,036																																																																																																																																																					
小計	10,901	6,923	3,978																																																																																																																																																					
(無形固定資産)																																																																																																																																																								
無形固定資産	144	49	95																																																																																																																																																					
合計	11,046	6,972	4,073																																																																																																																																																					
1年内	1,850 百万円																																																																																																																																																							
1年超	3,850																																																																																																																																																							
合計	5,700																																																																																																																																																							
支払リース料	2,267 百万円																																																																																																																																																							
減価償却費相当額	2,105																																																																																																																																																							
支払利息相当額	185																																																																																																																																																							
1年内	197 百万円																																																																																																																																																							
1年超	880																																																																																																																																																							
合計	1,078																																																																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,027円15銭	1株当たり純資産額 1,077円32銭	1株当たり純資産額 1,059円93銭
1株当たり中間純利益 42円83銭	1株当たり中間純利益 46円04銭	1株当たり当期純利益 76円41銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 42円83銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 46円02銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 76円38銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	4,881	5,245	8,765
普通株主に帰属しない金額の内訳 (百万円)			
利益処分による役員賞与金			60
普通株主に帰属しない金額(百万円)			60
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	4,881	5,245	8,705
普通株式の期中平均株式数(千株)	113,979	113,936	113,937
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に用いられた普通株式増加 数の内訳(千株)			
新株予約権	2	50	41
普通株式増加数(千株)	2	50	41
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	1 ストックオプションに係 る新株予約権 (新株予約権の数4,860個、 株式数486千株) 2 旧商法第210条ノ2の規 定に基づき取得したストッ クオプション目的に係る自 己株式(114千株)	1 ストックオプションに係 る新株予約権 (新株予約権の数4,350個、 株式数435千株) 2 旧商法第210条ノ2の規 定に基づき取得したストッ クオプション目的に係る自 己株式(50千株)	1 ストックオプションに係 る新株予約権 (新株予約権の数2,380個、 株式数238千株) 2 旧商法第210条ノ2の規 定に基づき取得したストッ クオプション目的に係る自 己株式(98千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次の通り決議を行いました。

中間配当による配当金の総額	1,367百万円
1株当たりの金額	12円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月8日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第52期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

平成18年4月3日、平成18年5月9日、平成18年6月2日、平成18年7月3日、関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

トッパン・フォームズ株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 笹山勝則
業務執行社員

指定社員 公認会計士 友田和彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

トッパン・フォームズ株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

代表社員 公認会計士 友田和彦
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 戸田 栄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

トッパン・フォームズ株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 笹山勝則
業務執行社員

指定社員 公認会計士 友田和彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

トッパン・フォームズ株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

代表社員 公認会計士 友田和彦
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 戸田 栄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。